

M&A に対する静岡県内企業の意識調査

5 年以内に「M&A に関わる 可能性がある」企業は 3 割弱にとどまる

企業の半数以上で悪質な M&A に対する規制強化が必要と認識

はじめに

日本経済が持続的に成長するためには、企業がこれまで培ってきた技術やノウハウ、貴重な人材や設備などを次世代に引き継ぐことが喫緊の課題といわれている。2024 年 12 月に発表した静岡県「後継者不在率」動向調査（2024 年）では、過去最低の 50.3%にとどまったが、未だ半数超の企業が後継者不在であった。

そこで、帝国データバンク静岡支店では、M&A に対する静岡県内企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は静岡県内企業 774 社で、有効回答企業数は 326 社（回答率 42.1%）。なお、M&A に対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施し、今回で 2 回目

※本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ（<https://www.tdb.co.jp>）のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

調査結果（要旨）

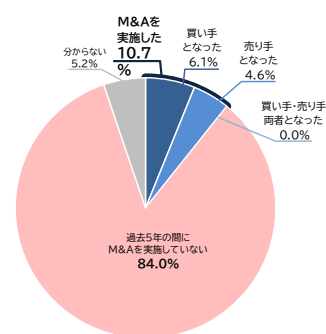
1. 「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は 10.7%。他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」企業は 84.0%
2. 近い将来（今後 5 年以内）に「M&A に関わる可能性がある」企業は 27.6%
3. M&A を進める上で買い手として重視する項目は「金額の折り合い」が 80.9%で最も高かった。一方、売り手として最も重視する項目は「従業員の処遇」で 85.7%
4. M&A の検討または進める際の相談先は「メインバンク」が 57.1%でトップ
5. M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は半数以上の 55.5%

1. 「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は 10.7%

過去 5 年間（2019～2024 年）における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計）企業の割合は 10.7%となった。他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」企業は 84.0%だった。

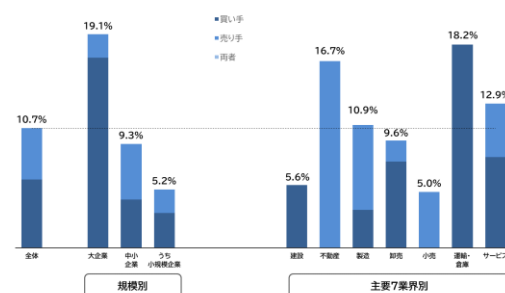
規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『大企業』（19.1%）が『中小企業』（9.3%）を、9.8 ポイント上回った。特に、「M&A の買い手となった」では、『大企業』が 17.0%と『中小企業』（4.3%）の約 4 倍にのぼった。主要 7 業界別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『運輸・倉庫』が 18.2%でトップ、『不動産』が 16.7%で続いた。

過去 5 年間の M & A 実施状況



注:母数は、有効回答企業326社

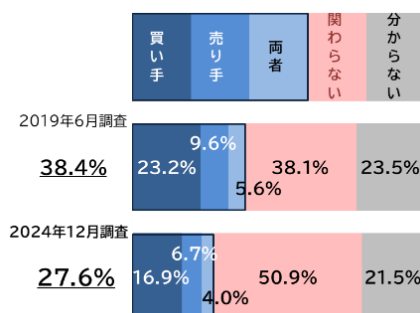
過去 5 年間に M & A を実施した企業割合



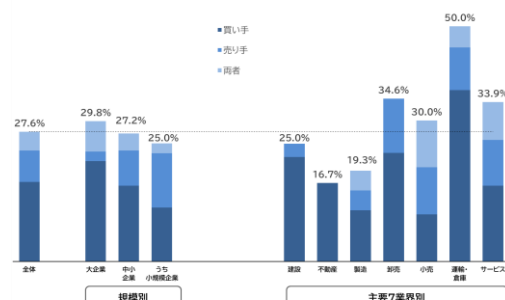
2. 今後 5 年以内に「M & Aに関わる可能性がある」企業は 27.6%にとどまる

近い将来（今後 5 年以内）における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、「M&A に関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は 27.6%となり、前回調査から 10.8 ポイント低下した。他方、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」企業は、50.9%と同 12.8 ポイント増で半数にのぼり、「分からない」は 21.5%（同 2.0 ポイント減）となった。

今後 5 年以内に M & A に関わる可能性



今後 5 年以内に M & A に関わる企業割合

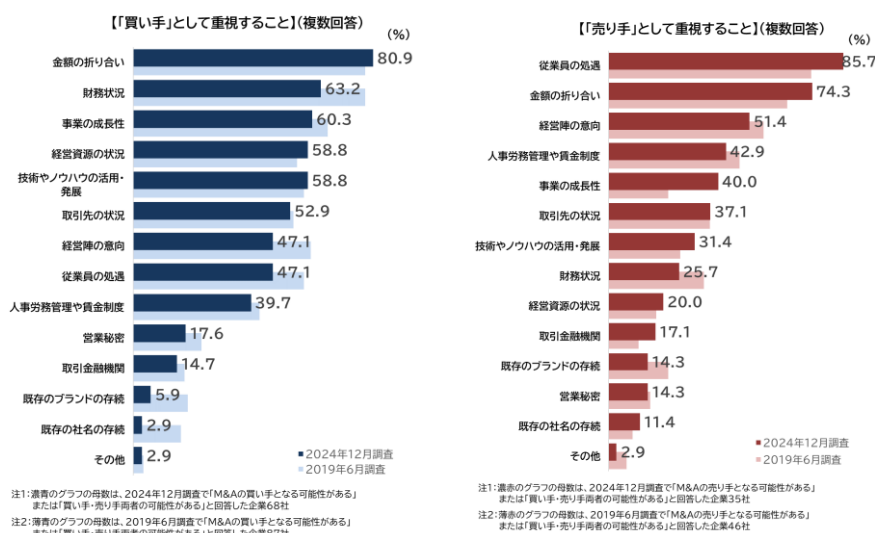


3. 買い手（売り手）として相手企業に最も重視すること

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、M&Aを進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」が80.9%（前回比2.7ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「財務状況」（63.2%、同15.0ポイント減）、「事業の成長性」（60.3%、同5.2ポイント減）、「経営資源の状況」（58.8%、同3.6ポイント増）、「技術やノウハウの活用・発展」（58.8%、同1.3ポイント増）が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「従業員の処遇」が85.7%（同11.8ポイント増）でトップとなり、「買い手」の同選択肢を38.6ポイント上回った。

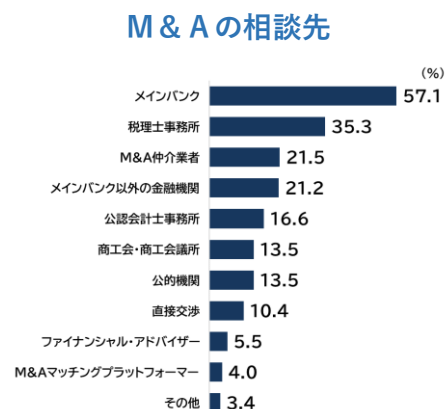
なお、買い手および売り手として相手企業に重視することは前回調査と比較してそれぞれ3位までは変動がみられなかった。



4. M&Aの相談先は「メインバンク」が5割超で最多

M&Aの検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が57.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「税理士事務所」（35.3%）や「M&A 仲介業者」（21.5%）、「メインバンク以外の金融機関」（21.2%）が続いた。一方で、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」は13.5%にとどまるなか、団体や企業に相談せずに「直接交渉」（10.4%）をする回答した企業が1割を超えた。

そのほか、企業からは「親会社」「顧問弁護士」「M&A に関わる職に就いている友人・親族」などの声が複数あがった。



5. M&A に対する規制強化、半数以上の企業が必要と回答

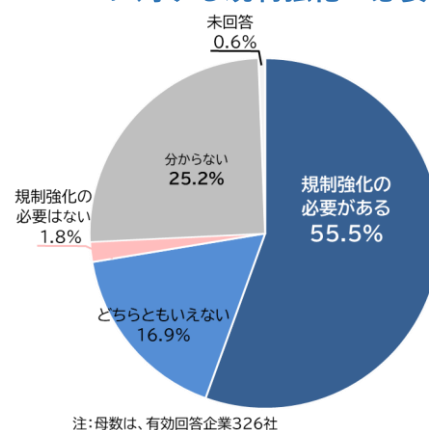
M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は 55.5% となった。

「どちらともいえない」は 16.9%、「規制強化の必要はない」は 1.8%、「分からない」が 25.2% だった。

企業からは、「安心して M&A が行われるためには該当企業の信用性が問われるため公の機関によって審査されるべきだと思います」（小売）、「悪意を持った買い手を見分けるのは難しいと推測するが、仲介する M&A 業者は報酬を得る以上、責任を負うので規制の強化は必須と考えます」

（製造）、「買い手の不適切な行為自体はあってはならないことで規制は必要ですが、規制があまり厳しくなりすぎると、中小企業は対応できなくなり廃業や倒産になりかねないので、規制するにしても問題のある点に絞るべきと考えます」（サービス）といった声が寄せられた。

M & A に対する規制強化の必要性



まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は 10.7%、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 27.6%と前回調査から 10.8 ポイント低下した。一方、「近い将来（今後 5 年以内）において M&A に関わる可能性はない」は 50.9%となった。企業からは、M&A 仲介業者の買い手・売り手に対する公平性や悪質な買い手による M&A の動向に疑念を抱く声が多数寄せられた。とりわけ、小規模企業など売り手側の M&A に対する警戒感が高まっている。

M&A に対する規制強化の必要性については、半数以上の企業が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 1.8%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な M&A に対する規制は急務となっている。また、2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の M&A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われた。

近年、M&A が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない。政府は、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。